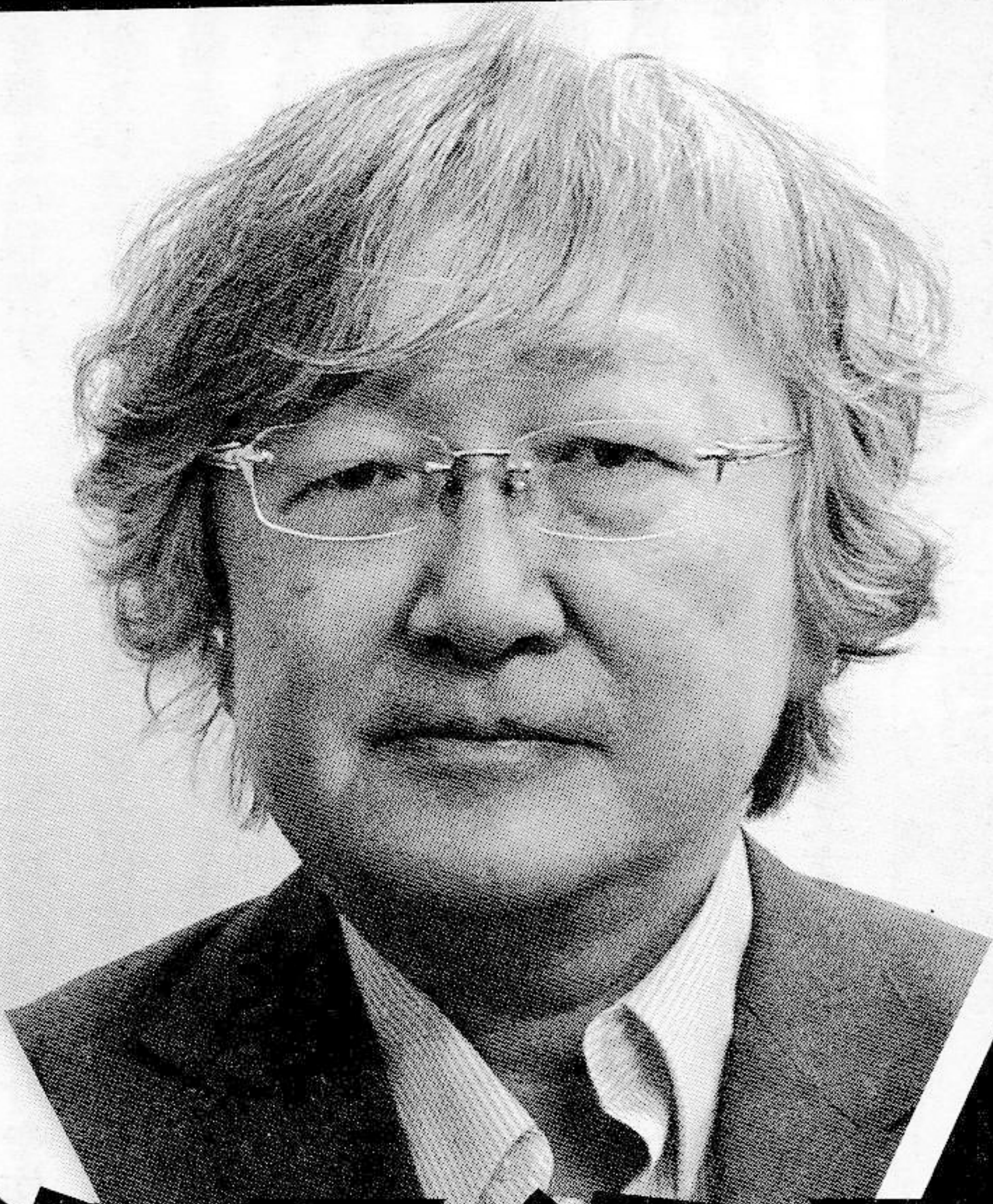


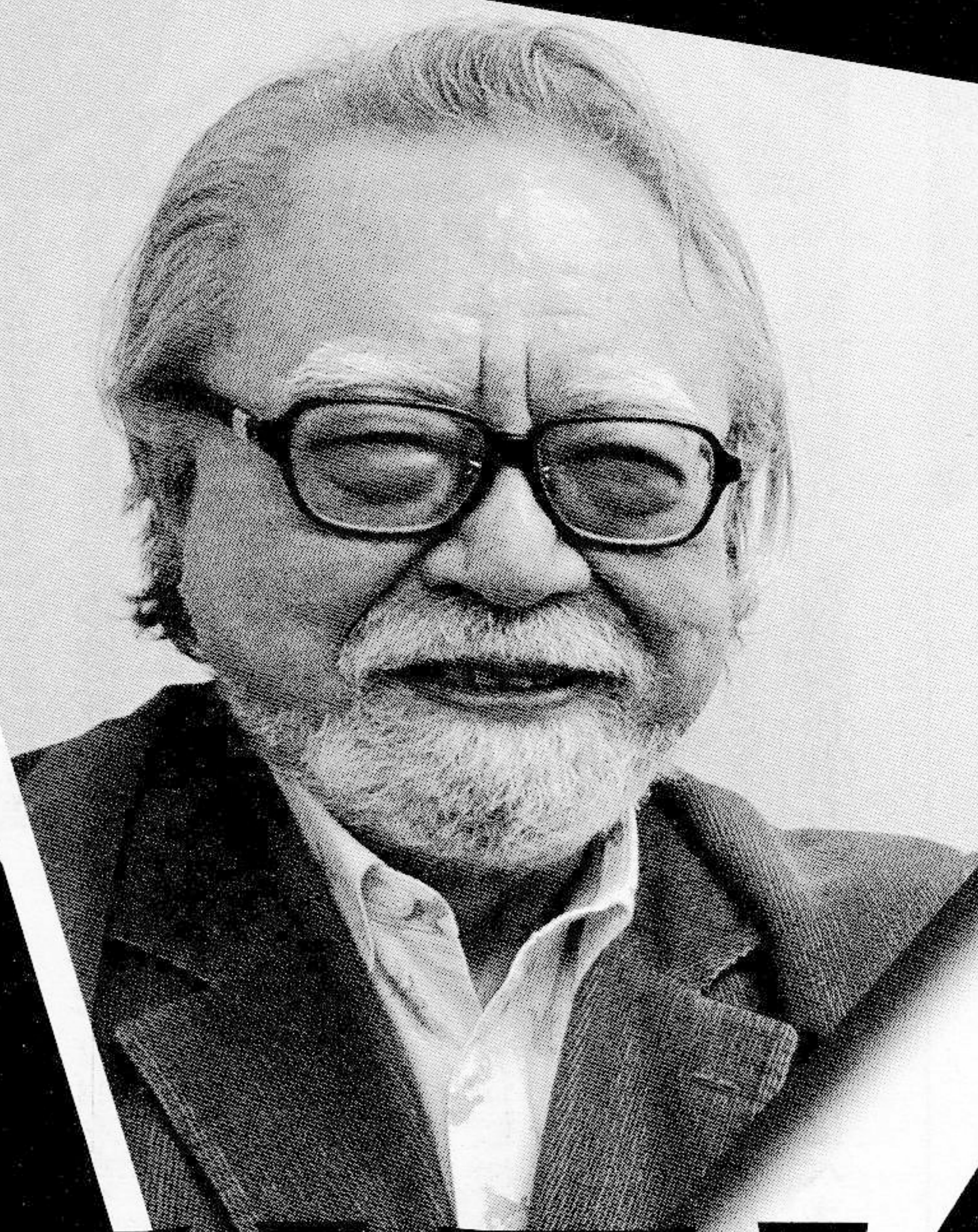
五輪談合ビジネスの崩壊

メディアの沈黙は不正共犯の証だ!



後藤逸郎

ごとう・いつろう——1965年生まれ。金沢大学法学部卒業。1990年、毎日新聞入社。東京本社経済部、大阪本社経済部次長、週刊エコノミスト編集次長、特別報道グループ編集委員などを経て、地方部エリア編集員を最後に2020年に退職。以降、フリージャーナリストとして活動。著書に『オリンピック・マネー』（文春新書）、『亡国の東京オリンピック』（文藝春秋）がある。



玉木正之

スポーツ対談

玉木 後藤さんは「東京オリンピック2020」の1年延期が決まったときに『オリンピック・マネー 誰も知らない東京五輪の裏側』（文春新書）を上梓され、国際的NGO（非政府組織）でNPO（非営利組織）のIOC（国際オリンピック委員会）が、下部組織（子会社）として多くの株式会社や有限会社やNPO団体を所有し、バツハ会長やIOC委員が社長や幹部となってオリンピック・ビジネスを展開していることを明らかにされました。

後藤 OBS（オリンピック・ブロードキャスト・サービス）とかOCS（オリンピック・チャネル・サービス）とかですね。

玉木 はい。だからIOCから五輪組織委に運営補助金が出ても、同額かそれ以上の金額が、テレビの国際中継や、国際映像の制作費用としてIOC傘下の独占企業に環流する仕組みになっていることがわかりました。

後藤 アスリートには気の毒な話ですが、IOCは明らかに儲けすぎですね。